

KDDI株式会社

<https://www.kddi.com/>

Tomorrow, Together
KDDI

おもしろいほうの未来へ。

au

Corporate Profile 2022-2023

KDDI 会社案内



「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

ミックス
FSC
www.fsc.org
FSC® C022784

商標について
会社名、製品・サービス名は、一般に各社の商標または登録商標です。

代表取締役会長
田中 孝司

代表取締役社長
高橋 誠

「つなぐチカラ」を進化させ、 誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

人々の価値観が多様化する。
人生の選択肢が増える。

その大きな変化の先に。
誰もが互いに認め合い、
それぞれの思いを実現できる
新しい世界をつくりたいと思う。

そのために、私たちには
超えていかなければならないものがある。
古い常識とか。思い込みとか。
そこに何かを分断する境界があるなら、
すべて超えて、つないでいこう。
通信がもっと暮らしの中に溶け込めば、
できることは飛躍的に広がっていくはずだ。

私たちには、そのための技術がある。
私たちには、そのための発想がある。
私たちには、そのためのパートナーがいる。

一緒なら、きっと実現できる。
「つなぐチカラ」を時代に合わせて
進化させながら。拡張させながら。
共創するワクワクを楽しもう。
おもしろいほうの未来へ、ともに進もう。

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

KDDIは、発足以来、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献することを企業理念として掲げてまいりました。私たちの事業は極めて公共性が高く、お客さまの生活そのものに直結しています。「ずっと、もっと、つなぐぞ.au」をスローガンに、社会的に重要な役割を果たすとともに、お客さまの期待を超える感動をお届けしてまいります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。政府においても、デジタル実装を通じた地域活性化を推進する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しています。KDDIは生活者の新たなライフスタイルをサポートし、経済発展と社会課題の解決を両立するレジリエントな未来社会の創造に向けた取り組みを推進します。

このような事業環境の変化に対応しながらありたい未来社会を実現するため、「KDDI VISION 2030:『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を新たに掲げ、長期的な視点で社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した新重要課題（マテリアリティ）を策定いたしました。

「中期経営戦略(2022-24年度)」では、パートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹としました。5Gの特性を活かすことにより「つなぐチカラ」を進化させ、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、新たな価値が生まれる時代を目指します。5Gによる通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大、さらにそれを支える経営基盤を強化します。

具体的には①DX(デジタルトランスフォーメーション) ②金融 ③エネルギー ④LX(ライフトランスフォーメーション) ⑤地域共創(CATV等)からなる5つの注力領域を中心とした「サテライトグロース戦略」の推進です。特にDXでは、通信をIoTという形であらゆるもの(車、工業設備、各種メーカーなど)に溶け込ませ、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備します。そのために、さまざまな業界毎の個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、お客さまのビジネス創造

をサポートします。新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていく、私たちはこうしたDXの好循環を目指しています。

また、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。KDDIグループは2022年2月、国際的な気候変動イニシアチブ「SBTi(Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得しました。さらに、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しており、提言に沿って引き続き情報開示の透明性を高めてまいります。KDDI単体で2030年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。

変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。イノベーションの推進においては、5GおよびBeyond 5Gの研究開発および設備投資を強化します。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・AI・先進セキュリティ技術への取り組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。「人財ファースト企業」への変革については、「KDDI版ジョブ型人事制度」「社内DXの推進」「KDDI 新働き方宣言の実現」の3つの柱で推し進めます。「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行します。

最後に、「KDDIフィロソフィ」を経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として浸透してまいります。人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めてまいります。今後とも、KDDIグループへの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年10月

KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠

中期経営戦略 2022▶2024年度

2030年に向けて掲げたKDDIグループのありたい姿が「KDDI VISION 2030」です。

それは社会インフラを担う通信事業者としての使命、存在意義そのものです。「KDDI VISION 2030」を実現するための次の3年間の戦略として「中期経営戦略(2022-2024年度)」を策定し、企業理念に示す「豊かなコミュニケーション社会の発展」に貢献していきます。



「つなぐチカラ」を進化させ 誰もが思いを実現できる社会をつくる。





















「KDDI VISION 2030:『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」は、社会のあらゆるシーンに通信が溶け込み、社会インフラとしての通信の重要性がますます高まる5G時代のKDDIグループの社会的存在意義を明らかにしたものです。

策定にあたり、2020年に社員選抜メンバーが10年後のKDDIグループがありたい姿をコンセプトとしてまとめました。そのコンセプトに企業理念(時代によらず不変なKDDIの存在意

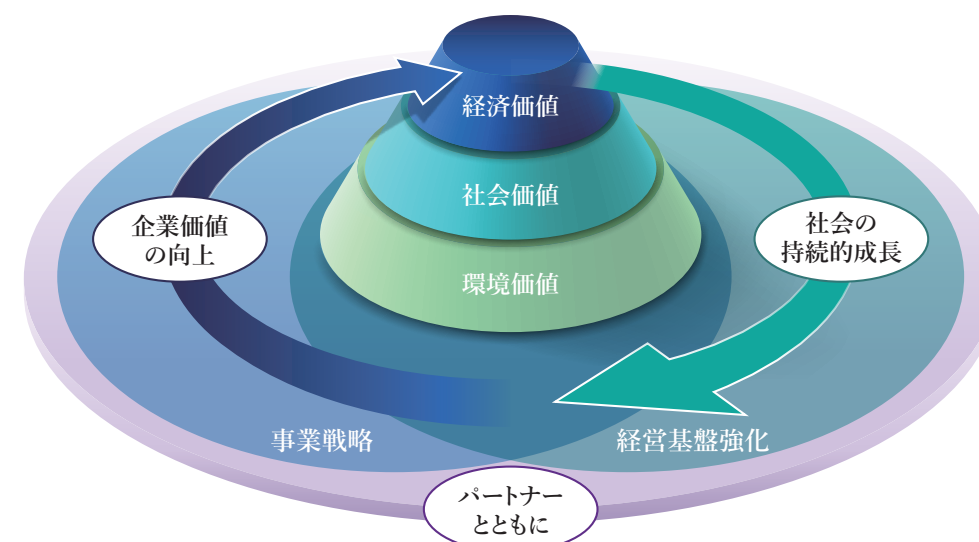
義、社会の中で果たすべき役割)とKDDI Sustainable Action(事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み続けるという決意を込め策定したKDDIのSDGs)を取り込んだものです。

KDDIグループは多様化する価値観を尊重する社会の中で誰もが思いを実現するために、事業や技術をはじめとしたアセットをフル活用し、「ワクワクを提供し続ける会社」としてお客さまやパートナーの皆さまとともに成長し続けていきます。

重要課題(マテリアリティ)とSDGsの関連性

重要課題 (マテリアリティ)	KDDI Sustainable Action							
	災害対策・通信基盤 の強靱化	地域環境の 保全	地方・都市の 持続的発展	途上国の 基盤整備	次世代の 育成	安心で豊かな デジタル社会構築	多様性の 尊重	健康・生きがい づくり
①通信を核としたイノベーションの推進	●		●			●		
②安心安全で豊かな社会の実現			●	●		●		
③カーボンニュートラルの実現		●						
④ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化						●		
⑤人財ファースト企業への変革					●		●	●
⑥ステークホルダーのエンゲージメント向上	●	●	●	●	●	●	●	●
対応するSDGs	                   							

5GやIoTなどを活用しながら、「命」「暮らし」「心」の3つをつなぐことで、パートナーの皆さまとともに事業を通じて社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指していきます。



サステナビリティ経営を根幹に 事業戦略(サテライトグロース戦略)と経営基盤強化に取り組む

社会の持続的成長と企業価値向上を両立

「中期経営戦略(2022-2024年度)」では、「サステナビリティ経営」を根幹に事業戦略とそれを支える経営基盤の強化を推進します。「サステナビリティ経営」はパートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指します。社会の成長が次の事業戦略に生かされ、そして再び社会に還元される好循環を実現します。また、長期的な視点において社会の課題とKDDIグループが取り組むべき重要課題を集約した6つのマテリアリティを定めました。そして、マテリアリティごとにKDDIグループが提供していく社会価値をまとめたものが8つの提供価値です。この提供価値が「事業戦略」と「経営基盤強化」につながり、「中期経営戦略」を構成しています。

通信を核に注力領域を拡大

「中期経営戦略」では事業戦略を「サテライトグロース戦略」として位置付けました。これから本格化を迎える5G(通信)を中心に置き、あらゆるシーンに通信を溶け込ませ、溶け込んだ通信を核

にして注力領域を拡大していきます。「サテライトグロース戦略」は5つの注力領域(①DX②金融③エネルギー④LX(ライフランスフォーメーション)⑤地域共創(CATV等))を定義し、それらが通信と密接に関わり合いながらシナジーを発揮することで持続的な成長を目指します。

経営基盤強化で事業戦略を支える

変化の激しい事業環境の中で持続的に成長するために不可欠な「人財ファースト企業」への変革を加速します。DX人財の育成を促進するほか、事業戦略を推進するため、「KDDI Digital Divergence Holdings 株式会社」を設立するなど組織力の強化を推進しています。また、2030年度にKDDI単体、2050年度にはKDDIグループとしてカーボンニュートラル達成を目指し、省エネや再生可能エネルギーへの切り替えなどの取り組みを行っています。さらに「人権尊重」「KDDIグループ全体のガバナンス強化」などを着実に進めるなど、中期経営戦略において経営基盤の一層の強化を図ります。

サステナビリティ経営

世界が2030年のSDGs達成を目指す今、KDDIグループは「サステナビリティ経営」を「中期経営戦略」の根幹に据えました。パートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指します。社会の成長が次の事業戦略に生かされ、そして再び社会に還元される好循環を実現します。

中期経営戦略におけるサステナビリティ目標

6つの重要課題(マテリアリティ)とそれぞれの課題に対応した社会に提供すべき8つの提供価値を定め、実現に向けた目標をサステナビリティ目標として掲げています。

重要課題(マテリアリティ)

ステークホルダーのエンゲージメント向上

通信を核とした
イノベーションの推進

安心安全で
豊かな社会の実現

カーボン
ニュートラルの
実現

ガバナンス強化による
グループ経営基盤強化

人財ファースト
企業への変革

提供価値

未来社会の
創造

サステナブルな
産業・
インフラ環境の
実現

地域共創の
実現

グローバルでの
地域・経済
格差の解消

カーボン
ニュートラルの
実現

KDDI
グループ全体の
経営基盤強化

人権の尊重

多様なプロ人財の
活躍と
エンゲージメント
向上

主要目標(2024年度)



事業戦略に基づく
事業創造・研究開発
プロジェクトの
推進件数

60件^{*4}



産業・インフラ
DXに貢献する
IoT回線数

4,400万
回線^{*4}



地域の
デバイド^{*1}解消
支援者数

1,500万人^{*4}



モンゴルにおける
通信を活用した
次世代の育成
「Stars」^{*2}加入者数

18万人^{*4}



通信設備を含む
KDDIのカーボン
ニュートラル化^{*3}

CN達成
2030年度:KDDI単体
2050年度:KDDIグループ全体



先進セキュリティ
技術への
取り組み件数

15件^{*4}



KDDIグループ
調達額上位90%
の取引先が対象

人権
デューデリジェンス^{*5}
の徹底

30%

*1 格差
*2 モンゴルにおける13歳以下向け通信サービス
*3 Scope1+2
*4 累計
*5 企業が、事業活動に伴う人権侵害のリスクをサプライチェーンも含めて把握し、予防や軽減のために対処すること

カーボンニュートラルの達成にむけて

KDDIは2030年度までにKDDI単体、2050年度までにKDDIグループ全体で通信設備を含むカーボンニュートラルの達成を目指しています。また、2022年2月にSBT認定を取得し、気候変動をはじめとする社会課題に対し、5GやIoTといったKDDIの強みを生かして貢献していきます。

CN達成目標

2026年度 全世界のデータセンターカーボンニュートラル達成^{*}
2030年度 KDDI(単体)カーボンニュートラル達成
2050年度 KDDI(グループ)カーボンニュートラル達成

取り組み事例

__SBT認定

国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得。2050年度のKDDIグループ全体でのカーボンニュートラル達成に向けて携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進しています。



__KDDI Green Partners Fund

KDDI Green Partners Fundは気候変動に関連する幅広い課題に取り組むスタートアップ企業への出資を行います。エネルギー領域にとどまらず、産業を超えて展開可能な脱炭素技術や循環型サービスなどに取り組むパートナーとイノベーションを創出し、豊かな地球を未来につなぎます。



経営基盤強化

事業戦略(サテライトグロース戦略)の遂行には、通信領域を中心に多様な事業を展開するためのプロ人財の活躍が欠かせません。KDDI版ジョブ型人事制度の導入のほか多彩な育成プログラムで、DXを中心としたプロ人財を育成しています。また、「人権尊重」「グループガバナンスの強化」に積極的に取り組みます。

__人財ファースト企業への変革

KDDIは人財を最も大切な資本と捉え「人財ファースト企業」への変革を目指し、「KDDI版ジョブ型人事制度の導入」「社内DX」「KDDI 新働き方宣言」の三位一体改革の取り組みをフェーズ2へ進化させます。また、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財を育成します。また、注力領域への要員シフトも実行します。

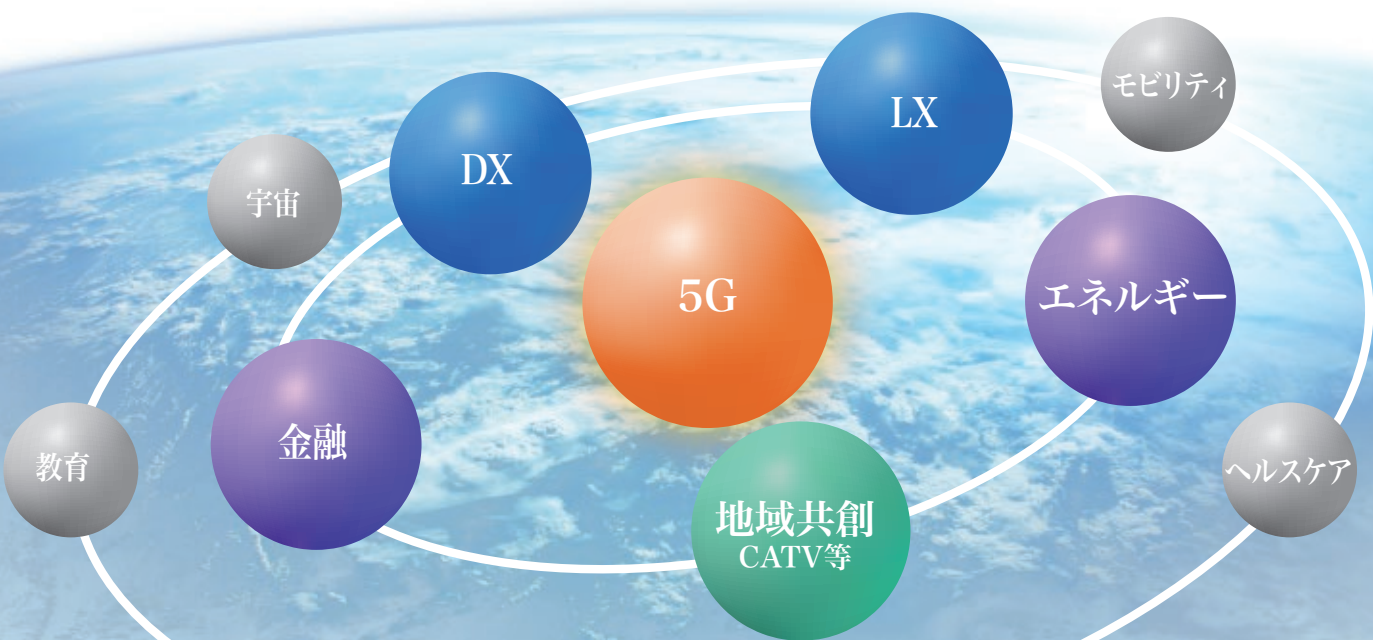
__ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化

KDDIグループの持続的な成長と企業価値の向上を図ります。事業活動における人権尊重の徹底、リスクマネジメント体制・情報セキュリティ体制を強化し、サテライトグロース戦略の推進に伴うグループ会社および事業の多様化を踏まえたガバナンスを強化します。

※KDDIグループが建物・設備を保有し、TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンターを指し、他社のデータセンター施設や設備の一部を借り受けてサービス提供する形態を除きます。

サテライトグロース戦略

5Gの特性を生かすことにより「つなぐチカラ」を進化させ、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、新たな価値が生まれる時代を目指します。5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の事業を進化させることで、KDDIグループの企業価値の最大化を図ります。



5G

KDDIはお客さまの生活動線に沿って5Gエリア構築を推進し、政府が定めるデジタル田園都市国家構想の5G人口カバー率目標に貢献しています。5Gの浸透によりあらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで新たな価値を生み出していきます。また、5G SA※の本格化で、より柔軟で各サービスに最適なネットワークを選択できるようになります。強みである5G通信と長年培ってきたノウハウや、パートナーさまとの共創を基に注力領域の事業を進化させていきます。

※5G SA: 5G基地局に5G専用のコアネットワーク設備を組み合わせることで、高速・大容量、低遅延、多接続等の5Gのフル機能が利用できるネットワーク



DX デジタルトランスフォーメーション

あらゆるもの(車、工業設備、各種メーターなど)に通信が溶け込み、人々がさまざまな生活シーンで5Gを活用できる環境を整備します。

その実現に向けて、業界ごとの多様なニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、お客さまがビジネス創造するのをサポートします。お客さまとつながり続けることで新たな付加価値を創出し、人々の暮らしが革新されていくDXの好循環を目指します。

2018年に開設したDX共創スペースである「KDDI DIGITAL GATE」や、2020年から開始した「5G ビジネス共創アライアンス」など、これまでも法人のお客さまのDX支援を進めてきました。2022年5月12日、中間持株会社「KDDI Digital Divergence Holdings株式会社」を設立。グループ会社の連携強化を実現すると共に多様な外部DX企業との事業提携も拡大し、グループの価値最大化を実現します。合わせて同日、「KDDIアジャイル開発センター株式会社」を設立。サービス開発にアジャイル開発手法を採用し、これまで培った経験を生かし法人のお客さまのDX開発を支援しています。

金融

auフィナンシャルグループは、金融をもっと身近なものにするために、決済・金融サービスをワンストップで提供する「スマートマネー構想」を推進しています。「通信×金融」の双方向シナジーに加え、銀行・決済・証券・保険など幅広い金融各社間のグループ連携強化により、お客さまの期待を超える商品・サービスの提供に取り組んでいます。



LX ライトランスフォーメーション

LXでは、多様化が進む消費・体験行動に革新をもたらし、ワクワクする未来社会を創造します。メタバースでは、地方自治体と連携したバーチャルシティを通じ、地域社会や経済の活性化を図り、誰もが自分を表現できる空間を創出します。ドローンでは、2022年4月にKDDIスマートドローン株式会社が本格始動し、モバイル通信を搭載したスマートドローンや運行管理システムの開発や先進的な実証実験などを積み重ねることで、未来社会の新たな体験創出に貢献します。

宇宙

KDDIは、1963年に世界初の太平洋横断テレビ中継受信に成功して以降、50年以上にわたり、国際映像伝送、船舶・航空機向け通信など、日本の衛星通信のパイオニアとして、国際通信の発展に貢献してきました。

2021年9月には米国のスペースX社が提供する衛星通信サービス「Starlink」をau基地局のバックホール回線として利用する契約を締結。通信回線の確保が課題であった山間部や島しょ地域、災害時の緊急対策においても、auの高速通信環境の整備を進めています。

ヘルスケア

トータルヘルスケアアプリ「auウェルネス」の機能を通じ、心身の健康や生活環境を向上させるサービスを展開しています。オンラインエクササイズやスポーツジム体験、オンライン診療・服薬指導などのサービスを展開し、健康・医療領域におけるDXを推進しています。人生100年時代において、最先端のICT技術を活用し、誰もが健康で動きがいを感じられる社会の実現を目指します。



エネルギー

2016年4月の電力小売全面自由化に伴い電気サービス「auでんき」の提供を開始しました。既存事業に加え、カーボンニュートラル関連事業の強化を図ることで、事業を通じて日本のカーボンニュートラルに貢献していきます。今後、エネルギー関連の事業環境の変化が予測される中、提携パートナーさまとともに事業環境の変化へ迅速に対応し、お客さまのニーズに即した機動的なサービスの提供を目指します。

地域共創 CATV等

「地域社会が抱える課題」に向き合い地域共創を実現していきます。また、デジタルデバイドの解消にも取り組みます。DXを用いたサービスの提供や、ウィズコロナ時代に求められる「新しい生活様式」において必要不可欠となるオンライン申請、非接触型サービスの提供にも寄与していきます。特に、全国の地域CATV局や、地域を支える企業および地方自治体に対する経営支援を行い、地域共創の取り組みを推進します。

教育

あらゆる人のライフイベントにおいて必要不可欠な「教育」と「ICT」を組み合わせるニーズに応えていきます。職業・社会体験施設「キッズニア」を運営するKCJ GROUPと包括的なパートナーシップを構築し、こどもたちの生きる力を育むために学びの場と5G/IoTなどの先端技術を融合していきます。また、AEONホールディングスの英会話AEONでは、KDDIの持つICTやデータ解析技術を生かし、こどもだけではなく大人にも学習効率の最大化・英語学習を快適に行える場の実現を推進しています。

モビリティ

WILLER株式会社と設立した合併会社Community Mobility株式会社は、エリア定額乗り放題のちょいのりサービス「mobi」を東京都豊島区など6エリアで展開しており、全国への拡大に向け地域ごとのニーズに応じたサービス検討を進めています。KDDIは、モビリティサービスと通信を掛け合わせることで、地方・都市の社会課題解決と新たな移動体験を提供するほか、交通業界のDX化を支援します。



グローバル事業

日本の国際通信のパイオニアとして、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によりグローバル規模にワンストップで提供しています。

海外60都市に100拠点以上を展開 ~法人/個人のお客さまをサポート~

拠点一覧

ヨーロッパ・ミドルイースト・アフリカ

- KDDIヨーロッパ
- KDDIドイツ
- KDDIフランス
- KDDIロシア
- TELEHOUSEヨーロッパ
- TELEHOUSEパリ
- TELEHOUSEドイツ

アメリカ

- KDDIアメリカ
- KDDIブラジル
- UBIKブラジル
- TELEHOUSEアメリカ

アジア・オセアニア

- KDDI中国
- KDDI上海
- 上海凱訊通信工程有限公司
- KDDI広州
- KDDI香港
- KDDI台湾
- KDDI韓国
- TELEHOUSE北京BDA
- TELEHOUSE北京BEZ
- TELEHOUSE上海張江
- TELEHOUSE上海金橋
- TELEHOUSE香港CCC
- KDDI北京駐在員事務所
- KDDI上海駐在員事務所
- KKBOX
- KDDIアジアパシフィック
- KDDIタイランド
- KDDIマレーシア
- KDDIインド
- KDDIフィリピン
- KDDIベトナム
- KDDIオーストラリア
- KDDIインドネシア
- KDDIミャンマー
- TELEHOUSEシンガポール
- TELEHOUSEベトナム
- TELEHOUSEタイランド
- モビコム
- KDDI Summit Global Myanmar

グローバルコンシューマ

__ミャンマーの発展を通信でサポート

ミャンマーでは、2014年より、住友商事と共同出資するKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.を通じて、現地で通信事業を行うミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT：Myanma Posts & Telecommunications）をサポートしています。同事業では、KDDIが国内外で長年培った通信サービスのノウハウ、技術力を提供し、MPTがミャンマー国民の皆さまに安定した通信サービスをお届けすることを支援しています。

__国のインフラを支えるモンゴルの通信事業

モンゴルの人口は約300万人、国土は日本の約4倍。この広大な国に通信サービスを提供するべく、1996年に同国の現地法人であるモビコムを立ち上げて通信事業を開始し、以来26年間、同国最大の総合通信事業者として通信・IT業界を牽引してきました。同国初のモバイル通信サービスを提供開始以降、ネットワークの整備・拡大を継続的にを行い、高品質かつ安定した通信サービスを提供しています。今後も、同国の通信インフラの発展に寄与し続けるとともに、同国初となる電子マネー

事業の拡大等を通じて、モンゴル国民の皆さまの生活基盤の発展・向上を支え続けていきます。これに加え、モビコムは同国における社会貢献活動にも精力的に取り組んでいます。上下水道インフラのない地域の学校へ衛生的な水洗トイレや浄水器の寄贈、新型コロナウイルスの対応にあたる医療従事者や警察官へSIMカードの寄贈、コロナ影響による学校閉鎖に伴うオンライン授業のための学生支援活動等を行い、高く評価されています。

KDDIは、ミャンマー・モンゴルの更なる発展に貢献するとともに、新たな成長エリアに参入することで今後も確実な事業成長を実現していきます。



研究開発

KDDIの研究開発の中核として、KDDI総合研究所では、先端技術研究所とKDDI research atelierの2拠点で活動を行っています。Beyond 5G/6G時代に向けた世界をリードする技術の研究開発を行う先端技術研究所と、新しいライフスタイルとそれを支えるビジネスを創造するKDDI research atelierの両輪で、人にやさしい豊かな社会の実現を目指し挑戦を続けていきます。

先端技術研究所

先端技術研究所では、ネットワーク・セキュリティ・AI・XRを主軸に、Beyond 5G/6G時代に必要とされる先端技術研究を行っています。

ネットワーク分野では、お客さま一人ひとりに応じた最適な通信を提供するためのBeyond 5G/6G時代のネットワークに資する技術として、光ファイバ通信技術、無線通信技術等の取り組みを進めています。

セキュリティ分野では、Beyond 5G/6G時代の安心・安全を実現するため、ネットワークの攻撃検知・防御技術や新しい暗号アルゴリズムの研究開発を推進しています。また、暗号の安全性に対する国際的なコンセンサスを得るための解説コンテストにも参加しています。

AI分野では、サイバー空間と現実世界（フィジカル空間）の融合が進むことを想定し、現実空間特有の課題解決を行う「フィジカル空間指向AI」の研究開発を行うとともに、そのようなAIを安心して使えるようにするための「信頼できるAI」に関する取り組みを行っています。

XR分野では、Beyond 5G/6G時代のコミュニケーションスタイルに変革をもたらす技術として、サイバー空間と現実世界を融合させ、人間の知覚にフィードバックする取り組みを進めています。

今後も先端技術研究は、常に世界トップレベルの成果を目指し、さらにグローバルな標準化やオープンコミュニティでの活動にも取り組んでいきます。



▲先端技術研究所（埼玉県ふじみ野市）

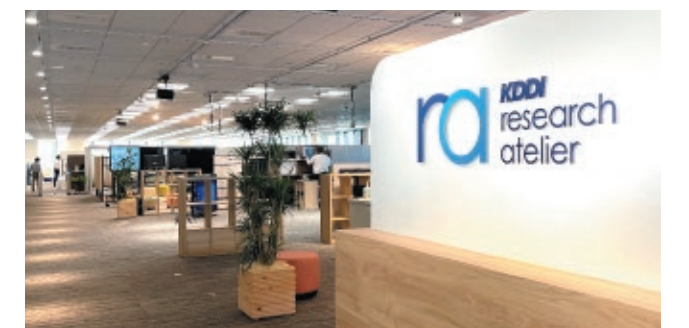
KDDI research atelier

KDDI research atelierでは、2030年を見据えた新たなライフスタイルを提案・実証する調査・応用研究拠点として、次世代社会構想「KDDI Accelerate 5.0」をもとに、KDDIグループ内外のアセットを活用しながら国内外の企業や研究機関とパートナーシップを結び、社会・生活者の中長期的課題の解消と、生活者一人ひとりに最適化されたライフスタイルの実現を目指しています。

先端技術を用いて中長期的な社会・生活者の課題解決に繋がる新たな生活様式の一般化を加速するため、先進的なライフスタイルを実践している生活者や、そのライフスタイルに共感する多様なパートナーと共に、応用研究を推進する共創イニシアチブ「FUTURE GATEWAY」を2021年8月に始動しました。この枠組みで推進しているプロジェクトとして、例えば生活者と共に未来のアップサイクルを創る「GOMISUTEBA」があります。「ごみを捨てるという概念を捨てる」をコンセプトに、不要品を3Dデータ化しサイバー空間上で集約・確認できるように

することで、循環型経済への移行を支援する仕組みの構築を目指しています。

KDDI research atelierは、生活者視点の研究拠点として、生活者研究から応用研究・実証までを一貫して取り組み、これらのライフスタイルを実現することで、人に優しい豊かな社会を目指し挑戦を続けています。



▲KDDI research atelier（東京都港区虎ノ門）

ずっと、もっと、つなぐぞ。

どんなときもつながり続ける通信インフラを整備し、
激甚化する大規模災害時においても陸・海・空からの万全な復旧支援体制を整備することで、
ライフラインを担う通信事業者として人々の命を守ることを使命としています。

安定した通信サービスの提供に向けて

2021年7月に多摩第5ネットワークセンターを新たにオープンし、2021年11月に大阪中央ネットワークセンターを刷新することで、東京と大阪による常時2拠点監視体制を実現しています。これまでは、東京（新宿ネットワークセンター）だけで一元監視していた体制から、大阪にも同じ機能を備えた拠点を構築することで、首都圏で大規模災害が発生しても監視業務を継続することができるようになっています。

また、多摩第5ネットワークセンター、大阪中央ネットワークセンターは監視業務の自動化システムを導入しています。これまでは、監視者がどの設備に障害が起きているのかを目で見て判断し、障害ごとの手順書を確認してコマンドを入力して対処していました。5G時代では基地局の数や設備の種類が4G時代と比べると大きく増えたことで、障害発生時の対処方法が複雑になり、監視者の負担が増えてきていました。この一連の流れを自動化することで監視者の負担を減らすことができ、障害復旧までの時間が短縮されます。今後は障害の事前検知システムの導入といった、新しい取り組みにも挑戦しています。

KDDIは、どんなときもつながり続ける通信インフラを整備し、人々に安全安心を届け続けるためこれからも挑戦を続けていきます。



▲多摩第5ネットワークセンター

陸・海・空でつなぐ

災害に強い設備の導入、継続した災害対策訓練の実施、大規模災害発生時のあらゆる事態を想定し、準備と対策を実施しています。大規模災害が発生したときは、運用災害対策本部を発災から早急に立ち上げ被災状況を確認します。被災地エリアのお客さまが一刻も早く安心・安全に携帯電話をご利用いただけるよう、アンテナなど通信に必要な設備を搭載した「車載型基地局」や「可搬型基地局」を配備します。「車載型基地局」は東日本大震災時の15台から64台に増強しました。また、設営作業の簡略化により設営時間の大幅な短縮に成功しています。

現場の悪路の対応として、国内通信事業者として初めて「水陸両用車」と「四輪バギー」を導入しました。寸断された道路の先の状況は「ドローン」を使ってリアルタイムでチェックします。道路の寸断や光ケーブルの切断により陸上からの携帯電話サービスの提供が困難な場合は、海側から船舶に搭載した「船舶型基地局」によって通信を確保します。

その他、要救助者発見を支援するための「ヘリコプター基地局」の実証実験や、避難所への公衆無線LANや充電設備の設置といった通信インフラのサポート活動を行っています。

KDDIは災害にも強い通信ネットワークを構築することを使命として、これからも訓練と改善を続けていきます。



▲水陸両用車



▲ヘリコプター基地局



▲船舶型基地局の機能を有するKDDIケーブルインフィニティ

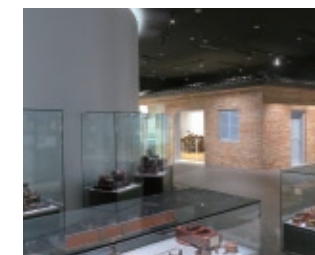
施設紹介

「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくるために、施設運営においても、お客さまにさまざまな体験価値を提供していきます。コンテンツや展示資料・展示作品のさらなる充実や企画展示・イベントの実施などを通じて、皆さまにご満足いただけるよう努めてまいります。

KDDI MUSEUM (東京都多摩市)



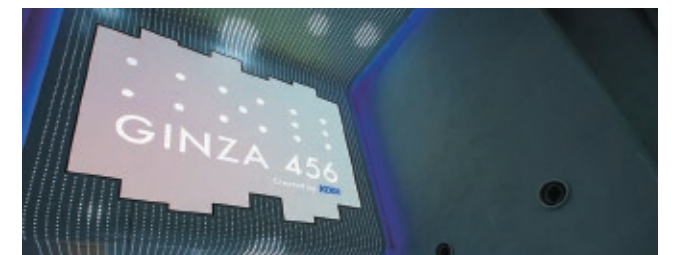
日本の国際通信とKDDIの挑戦の歴史を紹介し、お客さまと一緒に、ワクワクする未来を共に描きたいという想いを込めて、2020年12月にオープンしました。1871（明治4）年から約150年間の日本の国際通信の歴史を実物の機器や資料で解説するほか、auブランドで展開する歴代の携帯電話の展示や、5G/IoT技術の体験スペースがあります。お客さまの期待を超える感動を届けるために続けてきた挑戦の歴史。その志を先人から受け継ぎ、未来をデザインするKDDIのDNAをぜひ感じてください。



GINZA 456 (東京都中央区)



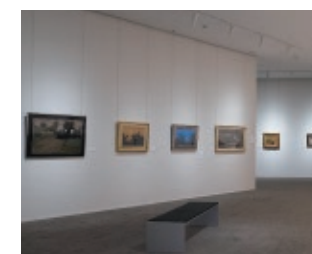
お客さまの想像を体験に変え「おもしろいほうの未来へ。」が体験できるコンセプトショップです。ファサード演出でお客さまをお迎えしている1階では、最新のスマートフォンやau公式アクセサリ、KDDIが提供する5G関連アイテムを楽しむことができ、地下1階ではau 5Gや先端テクノロジーを活用したコンテンツをご体感いただけます。2階ではau/UQ mobileの最新ラインアップの展示や、商品購入に関するご相談やご契約、アフターサービスのお手続きが可能です。



KDDI ART GALLERY (東京都多摩市)



「先端技術と芸術の出会い」をコンセプトに自然や私たちの地球で繰り広げられるさまざまな営みを共通のテーマに据えて、2020年12月にオープンしました。多彩な作品を同時に紹介しており、東山魁夷や平山郁夫など日本特有の美の感受性で育まれた名匠の作品や、西洋絵画、ガラス工芸品など多様性に富んだ美術品を堪能することができます。また、au 5GとARスマートグラスによる新しいアート鑑賞もお楽しみいただけます。



KDDIパラボラ館 (山口県山口市)



KDDIパラボラ館は、日本最大級のKDDI山口衛星通信所に併設する国際通信に関する展示施設です。1982（昭和57）年12月にオープンしました。館内では、国際通信の仕組みなどをわかりやすく説明しており、通信衛星を宇宙に送るロケット（アリアンロケット）や通信衛星の模型のほか、光海底ケーブルの実物見本や光海底ケーブルを敷設する船の模型を展示しています。また、国際通信をテーマにした迫力ある映像をメインシアターで紹介しています。



企業協賛

当社ブランド価値向上の取り組みの一つとして、スポーツ競技や団体などとパートナー・スポンサー契約を締結しています。
au 5Gをはじめとするさまざまな通信技術を活用し、観戦体験提供や次世代育成・地域共創につながる活動など、スポーツに関わる様々な新しい体験価値の創造をなしていきます。

サッカー協賛

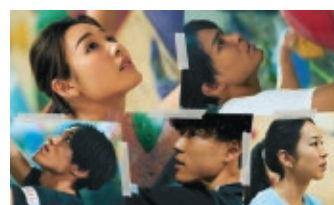
サッカー日本代表やJリーグの京都サンガF.C.、名古屋グランパスのパートナーとして、スタジアム内外での観戦体験の向上に取り組んでいます。通信技術の力を活用し、ファンの熱狂や熱量をより増幅できるような環境をサポートし、日本のサッカーを応援していきます。

©JFA/キリンカップサッカー2022 対ガーナ代表戦 先発メンバー (2022.6.10)



スポーツクライミング協賛

スポーツクライミングの持つ「新しさ」や「自由さ」に共感し、実力派クライマーで構成された「TEAM au」を結成しています。通信技術の力を活用し、スポーツクライミングの発展・普及につながる活動をサポートしていきます。



TGR TEAM au TOM'S協賛

国内最大のGTレース「SUPER GT」において、「TGR TEAM auTOM'S」を結成しています。技術革新が目まぐるしく変化する競争環境の中で「TGR TEAM au TOM'S」とともに熾烈な戦いに挑んでいきます。



DetonatioN協賛

eスポーツプロチーム「DetonatioN」のパートナーとして、チームのサポートだけでなく、eスポーツコンテンツの共創を通じて、日本におけるeスポーツの普及、若手選手の育成をサポートしていきます。



横浜DeNAベイスターズ協賛

au 5GやIoTを活用した「スマートスタジアム」の構築に向け、横浜DeNAベイスターズとパートナーシップ契約を締結しています。「スマートスタジアム」の構築を通じて、リモート観戦などお客さまに新しい体験価値を創造していきます。



©YDB

UNIVAS協賛

一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）とパートナーシップ契約を締結しています。au 5GやIoTなどのテクノロジーを活用し、大学生アスリートの競技能力の向上や新たな観戦体験の創造、ファン層の拡大などをサポートしていきます。



©UNIVAS

会社概要

(2022年3月31日現在)

Corporate Profile (As of March 31, 2022)

社 名	KDDI株式会社
Company Name	KDDI CORPORATION
創 業	1984年6月1日
Date of Establishment	June 1, 1984
事 業 内 容	電気通信事業
Main Business	Telecommunications business
本 社 所 在 地	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
Head Office	3-10-10, Iidabashi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
本 店 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
Registered Place of Business	2-3-2, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan
代表取締役社長	高橋 誠
President	Makoto Takahashi
資 本 金	141,852百万円
Capital	141,852 million yen
社 員 数	48,829名 (連結ベース)
Total Employees	48,829 (consolidated base)

大株主

Major Shareholders

氏名又は名称 Name	持株数 (株) Number of Shares Held (Shares)	持株比率 (%) Ratio of Shareholding (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)	357,949,400	16.13
京セラ株式会社 KYOCERA Corporation	335,096,000	15.10
トヨタ自動車株式会社 TOYOTA MOTOR CORPORATION	316,794,400	14.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)	130,021,300	5.86

(注) 当社は、自己株式85,058,340株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (3,920,592株) を含んでおりません。

Note: KDDI excludes the treasury stocks (85,058,340 shares) that it holds from the list of major shareholders above. In addition, the ratio of shareholding is calculated by subtracting the treasury stocks. Furthermore, the treasury stocks do not include the company shares (3,920,592 shares) held by the "Board Incentive Plan" (BIP) trust and the "Employee Stock Ownership Plan" (ESOP) trust.

連結決算の状況 (IFRS)

Consolidated Statements (IFRS)

	2020年3月期 Year Ended March 31, 2020	2021年3月期 Year Ended March 31, 2021	2022年3月期 Year Ended March 31, 2022
売上高 (百万円) Operating Revenues (Millions of Yen)	5,237,221	5,312,599	5,446,708
前期比 (伸び率) Compared with Previous Year (Growth Rate)	(+3.1%)	(+1.4%)	(+2.5%)
営業利益 (百万円) Operating Income (Millions of Yen)	1,025,237	1,037,395	1,060,592
前期比 (伸び率) Compared with Previous Year (Growth Rate)	(+1.1%)	(+1.2%)	(+2.2%)

役員

(2022年6月22日現在)

Executive Members (As of June 22, 2022)

取締役 Directors	代表取締役会長 Chairman, Representative Director	田中 孝司 Takashi Tanaka	
	代表取締役社長 President, Representative Director	高橋 誠 Makoto Takahashi	※1. 山口 悟郎、山本 圭司、加野 理代、後藤 滋樹、淡輪 敏、大川 順子は社外取締役です。
	代表取締役執行役員副社長 Executive Vice President, Representative Director	村本 伸一 Shinichi Muramoto	※2. 朝日奈 志浩、松宮 俊彦、加留部 淳は社外監査役です。
	取締役執行役員副社長 Senior Managing Executive Officers, Directors	森 敬一 Keiichi Mori	※3. 取締役：加野 理代、後藤 滋樹、淡輪 敏、大川 順子及び監査役：朝日奈 志浩、松宮 俊彦、加留部 淳は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員です。
	取締役執行役員専務 Executive Officer Director	雨宮 俊武 Toshitake Amamiya	
	取締役 Directors	吉村 和幸 Kazuyuki Yoshimura	
		山口 悟郎※1 Goro Yamaguchi*1	山本 圭司※1 Keiji Yamamoto*1
		加野 理代※1※3 Riyo Kano*1*3	後藤 滋樹※1※3 Shigeki Goto*1*3
		淡輪 敏※1※3 Tsutomu Tannowa*1*3	大川 順子※1※3 Junko Okawa*1*3
		高木 憲一郎 Kenichiro Takagi	枝川 登 Noboru Edagawa
		朝日奈 志浩※2※3 Yukihiro Asahina*2 *3	松宮 俊彦※2※3 Toshihiko Matsumiya*2 *3
		加留部 淳※2※3 Jun Karube*2 *3	
監査役 Audit & Supervisory Board Members	常勤監査役 Full-time Audit & Supervisory Board Members		
	監査役 Audit & Supervisory Board Members		

*1. Goro Yamaguchi, Keiji Yamamoto, Riyo Kano, Shigeki Goto, Tsutomu Tannowa, and Junko Okawa are out side directors.

*2. Yukihiro Asahina, Toshihiko Matsumiya, Jun Karube, are out side Audit & Supervisory Board Members.

*3. Directors Riyo Kano, Shigeki Goto, Tsutomu Tannowa, and Junko Okawa as well as Audit & Supervisory Board Members Yukihiro Asahina, Toshihiko Matsumiya, Jun Karube, are independent officers pursuant to Rule 436-2 of the Securities Listing Regulations of Tokyo Stock Exchange, Inc.

組織図 (2022年7月1日現在)

Organization Chart (As of July 1, 2022)



主な国内グループ企業 (2022年7月1日現在、連結決算対象企業・グループ企業)

Main Domestic Companies and Affiliates (As of July 1, 2022 Consolidation object companies・Group companies)

移動通信事業 Mobile Business

沖縄セルラー電話株式会社
OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY

株式会社ソラコム
SORACOM, INC.

KDDI Digital Life株式会社
KDDI Digital Life CORPORATION

UQコミュニケーションズ株式会社
UQ Communications Inc.

株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス
Wire and Wireless Co., Ltd.

固定通信事業 Fixed-line Business

中部テレコミュニケーション株式会社
Chubu Telecommunications Co., Inc.

インターネット関連事業 Internet-related Business

株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ
KDDI Web Communications Inc.

DXGoGo株式会社
DXGoGo Corporation

日本インターネットエクスチェンジ株式会社 (JPIX)
Japan Internet Exchange Co., Ltd.

日本ネットワークイネーブラー株式会社
Japan Network Enabler Corporation

ビッグロブ株式会社
BIGLOBE Inc.

情報通信エンジニアリング Data Communications Engineering

株式会社ARISE analytics
ARISE analytics Inc.

KDDIデジタルデザイン株式会社
KDDI Digital Design Inc.

KDDIデジタルセキュリティ株式会社
KDDI Digital Security Inc.

KDDI xG Networks 株式会社
KDDI xG Networks Corporation

KDDI Digital Divergence Holdings株式会社
KDDI Digital Divergence Holdings Corporation

アイレット株式会社
iret Inc.

KDDIアジャイル開発センター株式会社
KDDI Agile Development Center Corporation

株式会社KDDI Web Communications
KDDI Web Communications Inc.

Scrum Inc. Japan株式会社
Scrum Inc. Japan

ネットワーク建設・運用・保守事業 Network Construction, Operation and Maintenance

KDDIエンジニアリング株式会社
KDDI Engineering Corporation

国際ケーブル・シップ株式会社
KOKUSAI CABLE SHIP Co., Ltd.

日本通信エンジニアリングサービス株式会社
Japan Telecommunication Engineering Service Co., Ltd.

CATV事業 Community Antenna Television Business

JCOM株式会社
JCOM Co., Ltd.

セールス・マーケティング Sales & Marketing

KDDI Sonic-Falcon株式会社
KDDI Sonic-Falcon Corporation

KDDI まとめてオフィス株式会社
KDDI MATOMETE OFFICE CORPORATION

テレマーケティング・人材ビジネス事業 Telemarketing Business & Human Resource Solutions

株式会社KDDIエボルバ
KDDI Evolve Inc.

リサーチ・先端技術開発 Research & Development of Cutting-edge Technology

株式会社KDDI総合研究所
KDDI Research, Inc.

株式会社KDDIテクノロジー
KDDI Technology Corporation

助成・社会貢献 Grant Activities & Social Contribution

公益財団法人KDDI財団
KDDI Foundation

KDDI直営店舗運営 KDDI's Directly Operated Shops

KDDIプリシード株式会社
KDDI PRECEDE CORPORATION

特例子会社 Special Subsidiary

株式会社KDDIチャレンジド
KDDI Challenged Corporation

エネルギー関連事業 Energy-related Business

auエネルギーホールディングス株式会社
au Energy Holdings Corporation

株式会社エナリス
ENERES Co., Ltd.

auエネルギー&ライフ株式会社
au Energy & Life, Inc.

教育事業 Education Business

株式会社イーオンホールディングス
AEON Holdings Corporation

KDDIラーニング株式会社
KDDI LEARNING CORPORATION

ドローン事業 Drone Business

KDDIスマートドローン株式会社
KDDI SmartDrone Inc.

コンテンツ・メディア事業 Contents & Media Business

Connehitto株式会社
Connehitto Inc.

ジュピターエンタテインメント株式会社
Jupiter Entertainment Co., Ltd.

Supershipホールディングス株式会社
Supership Holdings Co., Ltd.

TELASA株式会社
TELASA CORPORATION

株式会社ナターシャ
Natasha, Inc.

株式会社mediba
mediba Inc.

金融事業 Financial Business

auフィナンシャルホールディングス株式会社
au Financial Holdings Corporation

auじぶん銀行株式会社
au Jibun Bank Corporation

auフィナンシャルサービス株式会社
au Financial Service Corporation

auペイメント株式会社
au Payment Corporation

auアセットマネジメント株式会社
au Asset Management Corporation

auフィナンシャルパートナー株式会社
au Financial Partner Corporation

auカブコム証券株式会社
au Kabucom Securities Co., Ltd.

au損害保険株式会社
au Insurance Co., Ltd.

ライフネット生命保険株式会社
LIFENET INSURANCE COMPANY

物販・EC事業 Product Sales Business

auコマース&ライフ株式会社
au Commerce & Life, Inc.

ジュピターショップチャンネル株式会社
Jupiter Shop Channel Co., Ltd.

株式会社Loco Partners
Loco Partners Inc.

テーマパーク運営事業 Theme Park Operation Business

KCJ GROUP株式会社
KCJ GROUP INC.

沿革 History

1953年	3月 Mar.	● 国際電信電話株式会社(KDD)設立 KOKUSAI DENSHIN DENWA CO., LTD. (KDD) was established.
1984年	6月 Jun.	● 第二電電企画株式会社設立 Daini-Denden Planning Company was established.
1985年	4月 Apr.	● 第二電電株式会社(DDI)発足 DDI CORPORATION (DDI) launched operations.
	12月 Dec.	● 新電電の市外電話サービス接続番号決定 (DDI→0077, TWJ→0070, JT→0088) Long-distance call service connection numbers were decided for new common carriers (DDI 0077, TWJ 0070, JT 0088).
1986年	10月 Oct.	● DDI、東京・名古屋・大阪間で専用サービス開始 DDI began leased circuit services between Tokyo, Nagoya, and Osaka.
1987年	3月 Mar.	● 日本移動通信株式会社(IDO)設立 NIPPON IDOU TSUSHIN CORPORATION was established.
	9月 Sep.	● 新電電3社、東京・名古屋・大阪間で市外電話サービス開始 The three new common carriers began domestic longdistance call services between Tokyo, Nagoya, and Osaka.
1988年	12月 Dec.	● IDO、東京23区内でハイキャップ方式の自動車電話サービス開始 IDO launched car telephone service using the Hi-Cap analog cellular system within the 23 wards of Tokyo.
1989年	5月 May.	● IDO、携帯電話「ハンディフォン」サービス開始 IDO launched Handy Phone Service (a compact lightweight cellular phone).
1992年	12月 Dec.	● DDI、全国サービスネットワークが完成 DDI completed national service network.
1994年	6月 Jun.	● IDO、PDC方式のサービス開始 IDO launched PDC systems.
1997年	3月 Mar.	● DDIとIDO、共同でCDMA方式の導入を決定 DDI and IDO decided to jointly introduce the CDMA system.
	7月 Jul.	● インターネット接続サービス「DION」 (現 au one net) 開始 "DION" (now "au one net") Internet connection service was launched.
1998年	12月 Dec.	● KDDとTWJが合併、「KDD株式会社」発足 KOKUSAI DENSHIN DENWA CO., LTD. (KDD) and Teleway Japan Corporation merged to create KDD Corporation.
1999年	4月 Apr.	● IDOとDDIセルラーグループ、cdmaOne全国シームレスネットワーク完成 IDO and DDI CELLULAR Group completed the nationwide, seamless cdmaOne network. ● IDOとDDIセルラーグループ、インターネット接続サービス「EZweb」「EZaccess」開始 IDO and DDI CELLULAR Group launched the "EZweb" and "EZaccess" Internet connection services.
2000年	7月 Jul.	● IDOとDDIセルラーグループ、全国統一の移動体ブランド「au」開始 IDO and DDI CELLULAR Group launched the "au," a uniform nationwide mobile communications brand.
	10月 Oct.	● DDI、KDD、IDOが合併、 「株式会社ディーディーアイ(KDDI) 発足」 DDI CORPORATION, KDD Corporation, and IDO CORPORATION merged and formed a new company. The trade name of the new entity was DDI CORPORATION, and it operated under the new KDDI corporate brand.
	11月 Nov.	● DDIセルラーグループ7社が合併、 「株式会社エーユー」発足 The seven companies of the DDI CELLULAR Group merged to form "au CORPORATION."
2001年	4月 Apr.	● 「KDDI株式会社」に社名変更 Corporate name was changed to "KDDI CORPORATION."
	10月 Oct.	● 株式会社エーユーを合併 au CORPORATION was merged with KDDI CORPORATION.
2002年	4月 Apr.	● 第3世代携帯電話サービス(CDMA2000 1x)開始 Third-generation (3G) mobile phone service (CDMA2000 1x) was launched.
	12月 Dec.	● 「着うた®」サービスを開始 "Chaku-Uta®" service was launched.
2003年	10月 Oct.	● 光ファイバーサービス「KDDI光プラス」(現 auひかり)開始 "KDDI Hikari Plus" (now "au Hikari"), a suite of optical fiber-based services, was launched.
	11月 Nov.	● au design project第1弾「INFOBAR」を発売 Sales of "INFOBAR," the first model from the au design project, began. ● CDMA2000 1x EV-DO方式を利用した第3世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」開始 "CDMA 1X WIN," an enhanced 3G mobile phone service based on CDMA2000 1x EV-DO technology, was launched.
2004年	11月 Nov.	● EZ「着うたフル®」の提供を開始 EZ "Chaku-Uta-Full®" service was launched.
2005年	2月 Feb.	● 「KDDIメタルプラス」サービスを開始 "KDDI Metal Plus" service was launched.
	10月 Oct.	● CATVと連携した固定電話サービス 「ケーブルプラス電話」を開始 "Cable-plus Phone" fixed-telephone service integrated with CATV was launched.
2006年	1月 Jan.	● 総合音楽サービス「LISMO」開始 The comprehensive music service "LISMO" was launched.
	6月 Jun.	● 東京電力とFTTH統合サービス 「ひかりone」(現 auひかり) 提供開始 "Hikari one" (now "au Hikari"), a joint FTTH service with TEPCO, was launched.
2008年	3月 Mar.	● ワイヤレスブロードバンド企画を事業会社化し、 UQコミュニケーションズ株式会社が発足 Converted Wireless Broadband Planning to an operating company, setting the stage to launch UQ Communications Inc.
	7月 Jul.	● モバイルネットバンク「じぶん銀行」が開業 A mobile online bank "Jibun Bank" was established.

2008年	10月 Oct.	● 国内外のデータセンターブランドを 「TELEHOUSE」に統合 Data center brands from both inside and outside of Japan were integrated with "TELEHOUSE".
2011年	2月 Feb.	● KDDIまとめてオフィス株式会社設立 KDDI MATOMETE OFFICE CORPORATION was established.
	5月 May.	● モバイル損害保険「au損保」開業 Mobile non-life insurance "au Sonpo (non-life insurance)" was established.
	8月 Aug.	● 事業共創プラットフォーム 「KDDI ∞ LABO (ムゲンラボ)」スタート Joint business creation platform "KDDI ∞ LABO (Mugen Labo)" started.
2012年	3月 Mar.	● 「auスマートバリュー」 「auスマートパス」提供開始 "au Smart Value" and "au Smart Pass" were launched.
	9月 Sep.	● 次世代高速通信サービス 「4G LTE」提供開始 "4G LTE," Fourth-Generation LTE standard for high-speed communication service, was launched.
2014年	5月 May.	● 「au WALLET」サービス開始 "au WALLET" service was launched.
	7月 Jul.	● KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.を通じたミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)のサポートを開始 The support for Myanmar Posts and Telecommunications (MPT) through KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. was started.
	12月 Dec.	● 次世代音声通話サービス 「au VoLTE」提供開始 "au VoLTE," a next-generation voice call service, was launched.
2016年	4月 Apr.	● auの電気サービス「auでんき」提供開始 "au Denki" electricity supply service was launched. ● 金融サービス「auのほけん・ローン」提供開始 "au Insurance & Loans" financial service was launched.
2017年	7月 Jul.	● 携帯端末代金と通信料金を分離した 新料金プラン「auビタットプラン」 「auフラットプラン」提供開始 To separate the smartphone and other mobile device charges from the communications charges, new rate plans "au Adjust Plan" and "au Flat Plan" were launched. ● 家庭向けIoTサービス「au HOME」提供開始 "au HOME" IoT service for households was launched.
2018年	1月 Jan.	● IoT通信 「KDDI IoTコネクト LPWA」の提供開始 IoT communication service "KDDI IoT Connect LPWA" was launched.
	9月 Sep.	● デジタルビジネスの開発拠点 「KDDI DIGITAL GATE」を東京(虎ノ門)にオープン "KDDI DIGITAL GATE," a digital business development site, had opened in Tokyo (Toranomon).
2019年	2月 Feb.	● 中間金融持株会社「auフィナンシャルホールディングス株式会社」設立、スマートマネー構想が始動 Midway bank holding company "au Financial Holdings Corporation" was established. Initiated the Smart Money concept.
	4月 Apr.	● スマホ決済「au PAY」提供開始 Smartphone payment service "au PAY" was launched.
	5月 May.	● ブランドスローガンを一新 「KDDI: Tomorrow, Together」 「au:おもしろいものの未来へ。」 Renewed the brand slogan "KDDI: Tomorrow, Together," "au: Explore the extraordinary."
	7月 Jul.	● 日本初、データ容量上限なしの料金プラン 「auデータMAXプラン」提供開始 "au Data MAX Plan," the first unlimited data plan in Japan, was launched.
2020年	3月 Mar.	● 第5世代移動通信サービス「au 5G」提供開始 "au 5G," Fifth-Generation Mobile Communication Service, was launched.
	5月 May.	● auのポイントを共通ポイント 「Pontaポイント」に変更 au Point service was integrated into the common point service "Ponta".
	10月 Oct.	● UQコミュニケーションズ株式会社の 「UQ mobile」事業を統合 UQ Communications Inc.'s "UQ mobile" business was integrated.
2021年	3月 Mar.	● オンライン専用の新料金ブランド「povo」を提供開始、マルチブランド戦略を強化 Online-only brand "povo" was launched. Multi-brand strategy was reinforced.
	11月 Nov.	● 運用自動化機能を活用したサービス監視を、東京・大阪の両拠点で導入 Service monitoring system using Operations Automation function was implemented in both Tokyo and Osaka.
2022年	3月 Mar.	● 3G携帯電話向け 「CDMA 1X WIN」のサービスを終了 3G mobile phone service "CDMA 1X WIN" was terminated.
	4月 Apr.	● 中間持株会社 「auエネルギーホールディングス株式会社」設立 Intermediate holding company "au Energy Holdings Corporation" was established.
	5月 May.	● 中間持株会社 「KDDI Digital Divergence Holdings株式会社」設立、お客様のDX支援・開発を強化 Intermediate holding company "KDDI Digital Divergence Holdings Corporation" was established. ● 「KDDI VISION 2030」を策定 "KDDI VISION 2030" was formulated.